

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,849,278,437	固定負債	29,461,740,266
有形固定資産	51,709,730,878	地方債等	14,230,925,069
事業用資産	20,429,180,738	長期未払金	5,551,105
土地	7,200,185,861	退職手当引当金	2,757,771,468
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,467,492,624
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,084,501,455
建物	26,163,862,016	1年内償還予定地方債等	1,339,880,560
建物減価償却累計額	-13,441,173,285	未払金	366,133,092
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	824,658,339	前受金	17,423,213
工作物減価償却累計額	-318,352,193	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	265,707,618
船舶	-	預り金	61,475,682
船舶減価償却累計額	-	その他	33,881,290
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,546,241,721
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,645,853,541
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-28,144,947,896
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	30,127,303,134		
土地	683,326,307		
土地減損損失累計額	-		
建物	235,598,415		
建物減価償却累計額	-114,491,390		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,975,055,747		
工作物減価償却累計額	-29,840,127,115		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	187,941,170		
物品	5,113,714,717		
物品減価償却累計額	-3,960,467,711		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,159,844,921		
ソフトウェア	21,642,228		
その他	2,138,202,693		
投資その他の資産	3,979,702,638		
投資及び出資金	611,777,030		
有価証券	598,943,030		
出資金	12,834,000		
その他	-		
長期延滞債権	285,209,631		
長期貸付金	644,040		
基金	2,942,000,310		
減債基金	297,541,055		
その他	2,644,459,255		
その他	145,401,057		
徴収不能引当金	-5,329,430		
流動資産	5,197,868,929		
現金預金	2,738,909,546		
未収金	638,507,085		
短期貸付金	10,991,184		
基金	1,785,583,920		
財政調整基金	1,645,583,920		
減債基金	140,000,000		
棚卸資産	28,547,749		
その他	3,760,730		
徴収不能引当金	-8,431,285		
繰延資産	-	純資産合計	31,500,905,645
資産合計	63,047,147,366	負債及び純資産合計	63,047,147,366

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,770,075,791
業務費用	10,030,682,738
人件費	4,159,212,624
職員給与費	3,325,099,482
賞与等引当金繰入額	263,453,618
退職手当引当金繰入額	82,064,774
その他	488,594,750
物件費等	5,506,545,622
物件費	2,828,533,655
維持補修費	83,686,711
減価償却費	2,374,041,223
その他	220,284,033
その他の業務費用	364,924,492
支払利息	179,959,200
徴収不能引当金繰入額	258,664
その他	184,706,628
移転費用	7,739,393,053
補助金等	4,001,724,126
社会保障給付	3,606,475,963
その他	131,192,964
経常収益	4,338,154,483
使用料及び手数料	3,551,987,622
その他	786,166,861
純経常行政コスト	13,431,921,308
臨時損失	88,794,801
災害復旧事業費	49,421,663
資産除売却損	39,048,308
損失補償等引当金繰入額	-
その他	324,830
臨時利益	14,906,853
資産売却益	2,565,403
その他	12,341,450
純行政コスト	13,505,809,256

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,936,639,053	61,424,267,437	-29,487,628,384	-
純行政コスト(△)	-13,505,809,256		-13,505,809,256	-
財源	12,841,272,010		12,841,272,010	-
税収等	8,055,932,015		8,055,932,015	-
国県等補助金	4,785,339,995		4,785,339,995	-
本年度差額	-664,537,246		-664,537,246	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,120,964,105	2,120,964,105	
有形固定資産等の増加		954,448,684	-954,448,684	
有形固定資産等の減少		-2,589,231,719	2,589,231,719	
貸付金・基金等の増加		590,211,043	-590,211,043	
貸付金・基金等の減少		-1,076,392,113	1,076,392,113	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	22,941,309	22,941,309		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	238,471,595	319,608,900	-81,137,305	-
その他	-32,609,066	-	-32,609,066	-
本年度純資産変動額	-435,733,408	-1,778,413,896	1,342,680,488	-
本年度末純資産残高	31,500,905,645	59,645,853,541	-28,144,947,896	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,339,104,096
業務費用支出	7,640,287,929
人件費支出	4,139,998,609
物件費等支出	3,113,135,932
支払利息支出	196,127,026
その他の支出	191,026,362
移転費用支出	7,698,816,167
補助金等支出	4,002,248,706
社会保障給付支出	3,606,475,963
その他の支出	90,091,498
業務収入	16,267,941,593
税込等収入	7,193,979,901
国県等補助金収入	4,734,918,547
使用料及び手数料収入	3,609,656,212
その他の収入	729,386,933
臨時支出	49,746,493
災害復旧事業費支出	49,421,663
その他の支出	324,830
臨時収入	-
業務活動収支	879,091,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,133,738,820
公共施設等整備費支出	864,813,643
基金積立金支出	261,009,787
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,915,390
その他の支出	-
投資活動収入	1,170,250,198
国県等補助金収入	370,100,702
基金取崩収入	693,596,756
貸付金元金回収収入	13,125,857
資産売却収入	2,565,403
その他の収入	90,861,480
投資活動収支	36,511,378
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,424,937,186
地方債等償還支出	1,421,584,725
その他の支出	3,352,461
財務活動収入	773,019,944
地方債等発行収入	773,019,944
その他の収入	-
財務活動収支	-651,917,242
本年度資金収支額	263,685,140
前年度末資金残高	2,441,182,488
比例連結割合変更に伴う差額	2,722,306
本年度末資金残高	2,707,589,934
前年度末歳計外現金残高	30,172,872
本年度歳計外現金増減額	1,146,740
本年度末歳計外現金残高	31,319,612
本年度末現金預金残高	2,738,909,546

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………時価評価
- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額
- ④ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

但し、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

一般会計において、新型コロナウイルスの影響により、次年度歳出予算額が 2,316 百万円計上されており、それに伴う歳入予算額が 2,151 百万円計上されております。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
南和広域医療企業団	地方公営企業会計	比例連結
南和広域衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
大淀町土地開発公社	第三セクター等	全部連結
大淀町シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結
吉野郡大淀振興センター	第三セクター等	全部連結

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示している会計も存在するため、合計金額が一致しない場合があります。